

平成 21 年度地域情報化アドバイザー会議分科会成果報告書

1, 分科会テーマ：地域 ICT 人材育成のあり方（第一分科会）
2, ICT利活用の現状
<p>◆成功した事例（成功の要因を具体的に記述）</p> <ol style="list-style-type: none">1. 慶應義塾大学によるケースメソッドと PBL（Project Based Learning）の融合授業 ケースメソッドを用いて自分で考え、行動する能力や問題解決発見能力の育成などを行いリーダ養成を実施している。あわせて、藤沢市で WiMAX を活用したビジネスなどを自分たちで考案・提案する授業も組み合わせている。与えられた基盤ではなく、自分達でつくる基盤というメッセージを出せ、地域に密着した WiMAX 利活用モデルができる。2. 全国の 55 高専からのエリート養成（合宿）実施。 コミュニケーション能力、プロジェクトマネジメント能力、マーケット分析等の教育を実施している。結果として、受講者は非常に伸び、養成終了後、各地域において、その地域が求めている課題解決に貢献して活動している。このような教育体系を高専・大学に限らず広く共有する必要がある。 <p>◆失敗した事例（失敗の要因を具体的に記述）</p> <ol style="list-style-type: none">1. 人間のマインドにおける地域の格差 インフラを整備しても、それを利用する社会システムや人間の心理が全く異なる場合などで、例えば、ネットワークに入りたがらない高齢者、「町内会など関係ない」と思っているチェーン店、非コミュニケーション型の根暗型・近代型の人など、ICT 技術において、社会・地域への適用・応用という点で行き詰っている地域がある。
3, ICTの導入・全国展開に当たっての課題
<p>◆制度的な問題点</p> <ol style="list-style-type: none">1. 良い地域情報化人材育成をしている NPO、大学、自治体等の事例について、広く紹介し、表彰を行い、共有して広めることが大切。予算が単年度で持続的できないためこれらの実現の妨げになっている。2. 大学等日本の教育機関は、国際競争力・グローバル化を目標とし、地域貢献は、地域社会学や文化研究などの限られた範囲で、オプション的に実施されている。自領域を超えた取組も少なく、技術開発領域では、先端技術開発の妨げとなるものはむしろ排除してきた。地域ビジネスモデルをつくる視点や、先端技術の地域応用のためのカスタマイズ、ローカライズなどの取り組みを評価する社会システムが存在しないことが問題である。

◆人的な問題点

1. ICT の利活用で人間心理が全く異なるため、ネットワークに入りたがらない、「関係ない」と思っている組織（人）が存在すること。

4, 課題解決に向けた提言

1. ビジョンを基に、町づくり、地域づくり、社会づくりの方向性を定めた上で、技術対応・人材育成を行い、“ポジティブな地域をつくる”（地域の問題を自ら発見し、自ら解決していく）課題解決型の社会づくりが必要である。
2. “自前主義”（自分達の手で、自分達の必要なものを、自分達のニーズに合ったものを自分達でつくっていくこと）の考えが大切である。半径2 km程度の範囲におけるエリアマーケティングによって、コミュニティ型の ICT ビジネスで、地域活動をしていくような人材を育成することが必要である。
3. 地域課題の大きなテーマとして、人材を育成することが必要である。特に目的を絞って、地域情報化のエリートを養成することが必要である。
4. 技術ばかりではなく、社会学・地域性と ICT とのインタフェース（融合）を図れる人材育成が必要である。
5. 上記を実現するため、人材育成に関する成功事例等については、その人材育成機関を表彰し、実際の取組事例について、オープンにすることが必要である。